

(第1号様式)

令和7年度海外ビジネス展開支援補助金交付申請書

令和7年8月30日

公益財団法人三重県産業支援センター 理事長 宛て

郵便番号 〒514-8570
所在地 津市広明町〇〇番地
名称 株式会社〇〇
代表者 職・氏名 代表取締役 三重 太郎

令和7年度海外ビジネス展開支援補助金交付要領第7条第1項の規定に基づき、次のとおり補助金の交付を申請します。

1 補助事業のテーマ

タイでの販路拡大に向けた「〇〇展示会」への出展

2 補助金申請額 金 650,000 円

必ず、【支出計画書】の補助金交付申請額と一致しているか確認してください(千円未満切捨て)。

3 関係書類

関係書類がすべて揃っているか、提出前にもう一度確認してください。

- (1) 事業計画書(第1号様式の2)
(2) 支出計画書(第1号様式の3)
(3) 法人にあっては履歴又は現在事項全部証明書、個人にあっては住民票抄本
(4) 役員等に関する事項(第1号様式の4)

写しで可

4 連絡先 ※担当者は、申請者の代表者または役員・従業員に限ります。

部署・役職名	〇〇〇〇〇	担当者名	〇〇 〇〇
電話番号	〇〇〇-〇〇-〇〇〇	FAX番号	〇〇-〇〇-〇〇
メールアドレス	〇〇@〇〇.jp		

(第1号様式の2)

事業計画書

※記入量の目安は2～4枚程度です。(適宜、拡張してください。)

1 企業概要

フリガナ	カブシキカイシャ〇〇〇〇	
名称	株式会社〇〇	
資本金	500	万円 ※個人事業者は記入不要
業種	〇〇製造業	
設立(創業)年月日	昭和45年4月10日	
主たる製品又は商品	※自社のホームページアドレスがある場合は、下段にアドレスを記入してください。 URL https://www.msn.com/	
常時使用する従業員数	15人	

2 海外販路拡大等に係る計画内容

(1) 海外販路拡大等に係る状況 ※該当項目に○をする。

	今回初めて海外販路拡大等に取り組む
	過去に海外販路拡大等に取り組んでいたが休止しており、今回改めて取り組む
○	既に進出している国・地域以外の新規国・地域の販路拡大に取り組む
	既に進出している国・地域の販路拡大に取り組む

上記で2又は3を選択した申請者のみ ※該当項目に○をする。

○	令和2～3年度「海外サプライチェーン多元化・販路拡大支援補助金」、令和4～6年度「海外ビジネス展開支援補助金」の交付を受けた。
	令和2～3年度「海外サプライチェーン多元化・販路拡大支援補助金」、令和4～6年度「海外ビジネス展開支援補助金」の交付を受けていない。

※令和2～3年度「海外サプライチェーン多元化・販路拡大支援補助金」、令和4～6年度「海外

ビジネス展開支援補助金」のいずれかの交付を受けた事業者等は、次の「(2) 計画内容」、
「(3) 事業の成果目標」において過去の補助事業との違いがわかるように記入してください。

(2) 計画内容 ※他の補助金の交付を受けている事業と同一内容は認められません。

計画のテーマ	タイでの販路拡大に向けた「〇〇展示会」への出展
対象国・地域	タイ 対象国が複数の場合は 全て記載してください。

【現状の課題】

当社は〇〇年に創業、〇〇年に株式会社へ移行。主に食品(〇〇)の製造販売をしており、これまで国内のスーパーを中心に販路開拓を進めてきたが、将来的な国内の人口減少、消費の落ち込みは明らかであり、必然的に海外市場の販路開拓に取り組む必要がある。

令和6年度に、「海外ビジネス展開支援補助金」の採択を受けて、従来中国への輸出に加えて、親日的で日本食の人気も高いタイへの販路拡大を目指し、タイの〇〇展示会に出展した。

【事業目的及び課題を解決するための具体的な事業内容】

展示会で、現地バイヤーや当初の販売代理店となる企業と商談を実施したところ、商品自体への評価は良かったものの、商品パッケージへの反応や評価が高くなかった。

このため、商品パッケージのデザインを改良して、再度、〇〇展示会へ出展する。

(3) 事業の成果目標（見込まれる効果）

前回接触のできた現地の食品業界関係者へ再度アプローチを行い、当社の販売代理店等になりうるビジネスパートナーとの契約を目指す。

契約締結により今後の事業計画として、次のような販売計画を目標とする。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
タイ	—	〇万円	〇万円	〇万円
国内	〇万円	〇万円	〇万円	〇万円

販売計画の根拠は、次のとおり。

- ・市場規模は、……。
- ・当該市場におけるシェアの目標として、……が期待できる。

(4) 実施スケジュール

番号	計 画	
	実 施 項 目 ・ 内 容	実 施 時 期
1	〇〇展示会出展準備(出展申し込み、資料等の翻訳等)	令和7年 11 月中旬～下旬
2	タイ向け新商品の包装パッケージの試作	令和7年 11 月中旬～下旬
3	〇〇展示会出展(開催期間〇月〇日～〇月〇日)	令和7年 12 月
4	〇〇経費の支払完了	令和8年1月

実施時期は、必ず、交付決定予定時期(令和7年 11 月上旬)から事業期間(令和8年 1 月)までで作成してください。

なお、参加予定の展示会名・会期・会場等の記載必須となります。また、展示会等の詳細資料も提出ください。

※令和7年 11 月～令和8年 1 月の期間で記入してください。

(5) 海外渡航計画

日付	時間※	スケジュール	備考
1日目 12月 12日	0:20	中部国際空港発～スワンナプーム空港着	ANA NH850 便
	7:45	スワンナプーム空港発～バンコク着	タクシー移動
	11:00	ホテルチェックイン(バンコク市内)	
2日目 12月 13日	8:00	ホテル発～商談会会場(IMPACT Muang Thong Thani)着	
	10:00	商談会参加(1日目)	
	17:00	商談会会場発～ホテル着(バンコク市内)	
3日目 12月 14日	8:00	ホテル発～商談会会場着	
	10:00	商談会参加(2日目)	
	17:00	商談会会場発～ホテル着(バンコク市内)	
4日目 12月 15日	5:00	ホテルチェックアウト	
	5:00	バンコク発～スワンナプーム空港着	
	9:45	スワンナプーム空港発～中部国際空港着	ANA NH495 20:10 着

※展示会・商談会等への参加・出展に伴う海外旅費を補助対象経費として計上する場合の出国から帰国の期間の旅程（航空機搭乗による出国から帰国まで）を記載してください。

※「時間」は、現地時間（国際移動にかかる時間は、出発時点の現地時間）で記入してください。

※搭乗予定の航空便が決まっている場合、航空会社・便名を備考欄に記載いただくとともに、旅行会社等が発行する「旅程明細」も提出ください。

(第1号様式の3)

支出計画書

【消費税区分】※いずれかに○を記入してください。

○	一般課税事業者
	免税事業者・簡易課税事業者・2割特例事業者

【支出内容】

経費区分	支出内容	単価×数量[単位]	補助対象経費
展示会・商談会等参加費	展示会出展料(小間代)	200,000 円×2 ブース	400,000 円
展示会・商談会等参加費	ブース造作委託費、什器リース代	200,000 円×1式	200,000 円
展示会・商談会等参加費	展示用商品の運搬費	100,000 円×1式	100,000 円
展示会・商談会等参加費	商談時の通訳費	100,000 円×1式	100,000 円
広報費(多言語)	タイ語の製品カタログ作成費	100,000 円×1式	100,000 円
外注費	タイ向け商品の包装パッケージのデザイン費	100,000 円×2種	200,000 円
海外旅費	タイ行き往復航空券	100,000 円×2人	200,000 円
			円
(1) 補助対象経費合計			1,300,000 円
(2) 補助金交付申請額(千円未満切捨)			650,000 円

補助金交付申請額は、補助対象経費合計に 1/2 を乗じて千円未満を切捨てた金額を記入してください。

※一般課税事業者は税抜で、免税・簡易課税・2割特例事業者は税込で記入してください。

※経費区分は、令和7年度海外ビジネス展開支援補助金交付要領別表2「補助対象経費」に掲げる「補助対象経費」の名称を記入してください。

※上記「(2)補助金交付申請額(千円未満切捨)」は、上記「(1)補助対象経費合計」の1/2以内で上限100万円です。

※海外旅費の補助対象経費に占める割合は、補助対象経費総額の1/2を上限とします。

※原材料費、外注費の支出計画がある場合の上記「単価×数量[単位]」については、「●●●円×一式」と記載せず、「●●●円×●●個」とするなど内訳を明記してください。

※1取引10万円(税抜)以上の広報費(多言語)・委託費・外注費の支出計画がある場合は、積算内訳が記載された見積書を申請時に提出する必要があります。

(第1号様式の4)

役員等に関する事項

役 職 名	氏 名	フ リ ガ ナ	生 年 月 日 ※元号で記入してください	性別
代表取締役	三重 太郎	ミエ タロウ	昭和 60 年 12 月 31 日	男
専務取締役	三重 花子	ミエ ハナコ	昭和 40 年 3 月 3 日	女
常務取締役	津 一郎	ツ イチロウ	昭和 43 年 8 月 3 日	男
監査役	伊賀 忍	イガ シノブ	昭和 45 年 11 月 3 日	女

法人の場合は、履歴又は現在事項全部証明書
に記載のある全員の方を記入してください。
また、生年月日は、「元号」をお願いします。
個人事業主の場合は、代表者のみ記載してい
ください。

※次に掲げる者を記載してください。

- 法人にあっては、非常勤を含む役員、支配人、支店長、営業所長及びその他これに類する地位にある者並びに経営に実質的に関与している者
- 法人格を有しない団体にあっては、代表者及び経営に実質的に関与している者
- 個人にあっては、代表者